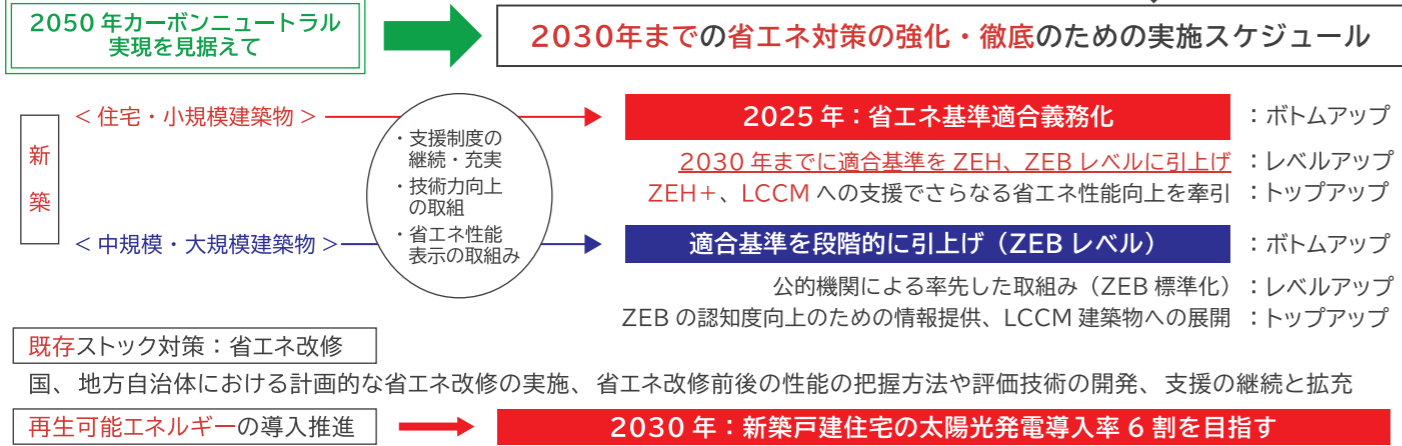




住宅もついでに来る『省エネ基準適合義務化』！もう知らないでは済まない ZEH と ZEB ！

【素朴な疑問】 住宅の省エネ基準適合義務化はいつ？
もしかして「ZEHやZEBにしないと新築できない」ってことになるの??

2021年8月国交省・経産省・環境省合同<脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策等：ロードマップ>を公表しました。



国全体で取り組まなければならない「カーボンニュートラル」！まちセンも皆さんと一緒に取り組んで参ります。

2022年4月22日 国土交通省 報道発表
「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律案」を閣議決定。
改正建築物省エネ法・建築基準法等に関する説明動画(第1弾)を7月22日(金)より配信。

5月9日 甲府事務所がオープンしました
2022年5月9日(月)に、甲府事務所にて山梨県内の建築関係者様並びにまちセン役職員参列のもと開所式を執り行いました。

ニュースレターに関するご意見を募集！
まちセン NewsLetter に対する皆様の感想やご要望をお寄せください。
投稿は、ホームページの専用フォームまたは右の QR コードからアクセスしてください。

編集部より
昨今、建築業界でも DX の推進がささやかれています。そもそも DX とは何か？
経済産業省が公表する DX 推進ガイドラインの DX の定義によれば、DX(Digital Transformation / デジタルトランスフォーメーション)とは「企業がデータとデジタル技術を活用してビジネスモデルを変革するとともに、競争上の優位性を確保すること」と定義されています。

Table with 4 columns: Office Name, Phone Number, Address, and Contact Information (TEL, FAX).

まちセン News Letter

2022年7月発行

まちセンに関する最新の話や法改正、申請時の注意点、設計・施工に関する技術的な情報などをお届けします。

「住宅の質の向上及び円滑な取引環境の整備のための長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の一部を改正する法律」の第二弾が、令和4年10月1日に施行されます。
*長期優良住宅に関しては、令和4年6月末時点で省令、告示等が公布されていないため、検討段階での内容となります。

NEWS 長期優良住宅法・住宅品確法の改正 第二弾 (令和4年10月1日施行分)

1. 改正法により新設された認定基準(長期優良住宅)

(1) 建築行為を伴わない既存住宅の認定制度の創設
・建築行為を伴わない既存住宅の認定をするための認定基準を新たに創設。
新築後に(増改築せずに)認定を受ける場合は新築基準、増改築後に認定を受ける場合は増改築基準を適用。

2. 2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現

(1) 省エネ性能の上位等級の創設等(住宅品確法)
・断熱等性能等級と一次エネルギー消費量等級に、ZEH水準の等級を新たに創設。
断熱等性能等級5 UA<=0.6(6地域)等
一次エネルギー消費量等級6 BEI<=0.8(省エネ基準▲20%)
・断熱等性能等級と一次エネルギー消費量等級を必須化。
・上位等級の断熱等性能等級6・7の創設(戸建のみ)

(2) 省エネ対策の強化(長期優良住宅)
・認定長期優良住宅の省エネ性能について、ZEH水準の基準に引上げ。
住宅性能表示の断熱等性能等級5及び一次エネルギー消費量等級6
※認定低炭素住宅、建築物省エネ法に基づく性能向上計画認定に係る誘導基準もZEH相当の水準に引上げ、整合させる予定。

3. 共同住宅に係る認定基準の合理化等(長期優良住宅)

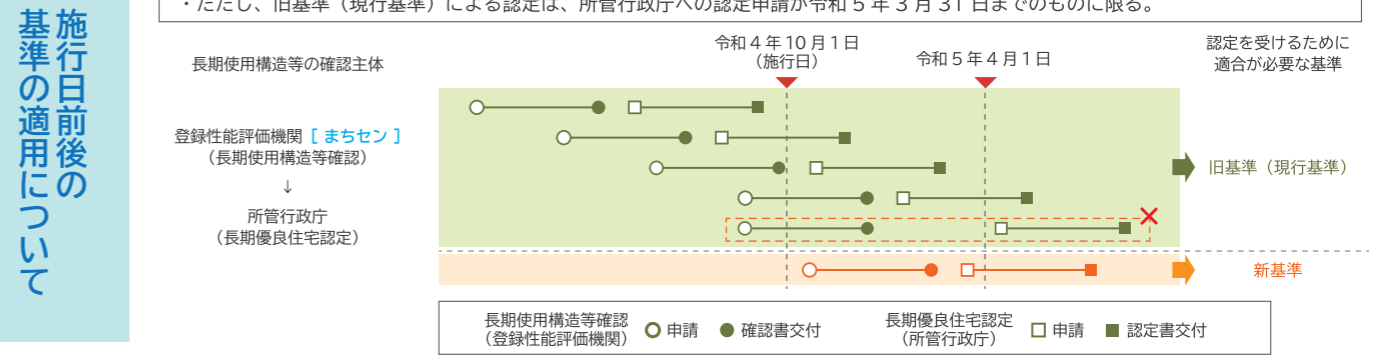
(1) 賃貸住宅の特性を踏まえた基準の設定
・現行の認定基準は、分譲住宅を想定した基準であり、賃貸住宅の実態に合わないとの指摘。
・維持管理・更新の容易性に係る専用配管の基準等は、区分所有住宅以外では適用しない。
・可変性の基準について、床下空間等の高さを含めて必要高さを算定できるよう合理化。

(2) 耐震性に係る基準の見直し
・設計の実態を踏まえ、簡易な方法による計算を行えるようにする必要。
・近年の大規模地震等の新たな知見を踏まえて合理化する必要。
・一般的に用いられている保有水平耐力計算の結果を用いて簡易に変形角を確認する新たな計算方法を位置づけ。
・新たな計算法による場合の基準値を「応答層間変形角が1/75以下」とする。

(3) 共同住宅等に係る規模の基準の見直し
・小規模な世帯の増加等を踏まえ、共同住宅等の実態に即した面積基準※の合理化が必要
※55㎡以上(地域の実情を勘案して所管行政庁が40㎡を下回らない範囲内で別に面積を定める場合にはその面積)
・共同住宅等の面積基準について、原則を合理化(55㎡→40㎡以上)。

(4) その他近年の技術・知見の反映
・構造躯体等の劣化対策及び維持管理・更新の容易性に関する基準について、近年の技術・知見等に即した基準に合理化が必要。
・劣化対策：RC造のかぶり厚を1cm減じることができる外装仕上げ材を新たに位置付け。
・維持管理・更新の容易性：樹脂管等を、配管の切断工事を軽減する対策として新たに位置付け。

・施行日より前に、長期使用構造等確認を申請済みの場合は、旧基準(現行基準)を適用する。
・ただし、旧基準(現行基準)による認定は、所管行政庁への認定申請が令和5年3月31日までのものに限る。



令和3年度の住宅着工統計

データ出典：「新設住宅着工統計」（静岡県ホームページ）

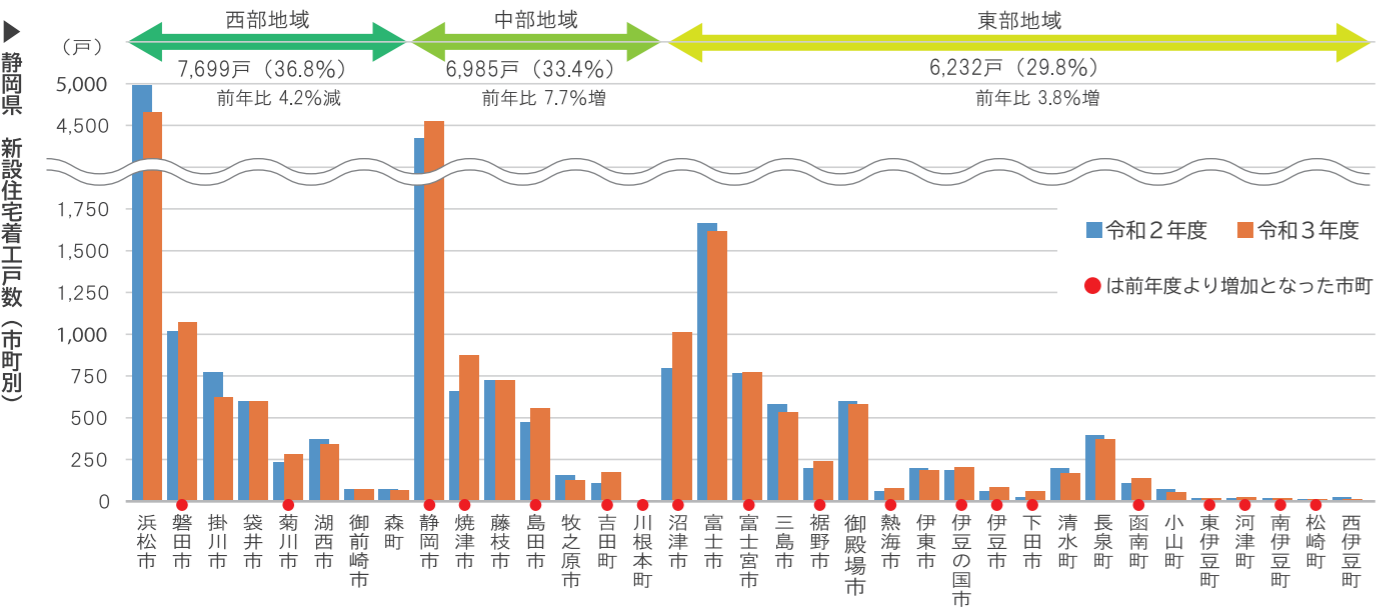
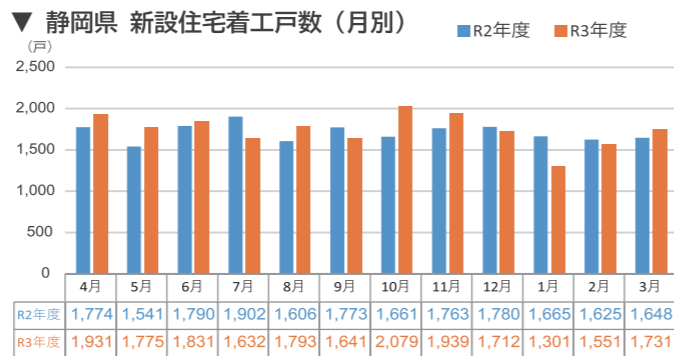
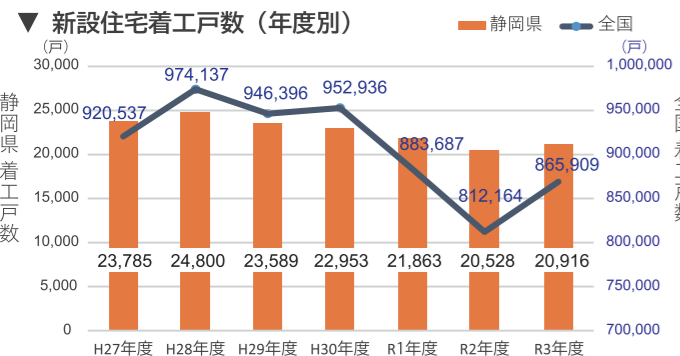
静岡県の新築住宅着工戸数は1.9%増加 5年ぶりに昨年度で増加

静岡県暮らし・環境部住まいづくり課がまとめた新設住宅着工統計によると、令和3年度(2021年4月～2022年3月)に静岡県内で着工した住宅は20,916戸となり、令和2年度に比べ1.9%増の388戸増加となりました。全国の6.6%増と比べ増加幅は小さいものの、令和3年度は5年ぶりに増加に転じた。

月別の前年比で見ますと、1月が最大で21.9%減少の大幅な落ち込みとなり1,301戸(令和3年度で最少)、新型コロナウイルス感染症及び対策等の影響もあったと考えられます。その他は、7月(14.2%減)にも大幅な落ち込みを示しました。

また、10月が最大で25.2%増加の2,079戸(令和3年度で最大の着工戸数)となりました。

単月で見ますと令和3年度に月間2,000戸を超えた月が(10月の2,079戸)1回ありました、令和2年度は月間2,000戸を超えた月は、1回もありませんでした(ピークは7月の1,902戸)。



上記データは、静岡県ホームページ「新設住宅着工統計」にて公表されております。

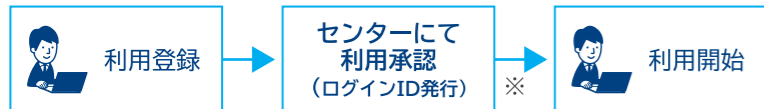
<http://www.pref.shizuoka.jp/kenmin/km-310a/stat/stat.html>

静岡県 住宅着工 検索

新たな電子申請システム NICE WEB申請システム 導入

令和4年7月1日よりNICE WEB 申請システムを導入し、新システムによる電子申請の受付をスタートいたしました。

NICE WEB申請システムのご利用にあたっては、利用者ご自身で利用登録を行って頂く必要があります。NICE WEB申請システムの概要や特徴、ご利用登録手続き方法等につきましては、NICE WEB申請システム専用ページにてご確認ください。



※現在、月締め支払いをご利用でない方は、別途月締め支払いへのお手続きが必要となります。



はじめての方は、こちらより利用登録を行ってください。

こどもみらい住宅支援事業の申請期限が、令和5年3月末まで延長されました

こどもみらい住宅支援事業について、原油価格・物価高騰による住宅価格上昇への対策として、子育て世帯等による省エネ住宅購入支援等を継続的に実施する観点から、交付申請期限の延長等が決定されました。

補助対象工事	申請期限等		
住宅の新築	①ZEH、Nearly ZEH、ZEH Ready、ZEH Oriented	【契約期限】 令和4年10月31日	【契約期限】 令和5年3月31日※ ※新築③は、令和4年6月30日
	②高い省エネ性能等を有する住宅 (認定長期優良住宅、認定低炭素建築物、性能向上計画認定住宅)	【交付申請期限】 令和4年10月31日	【交付申請期限】 令和5年3月31日
	③省エネ基準に適合する住宅 (断熱等級4かつ一次エネ等級4以上を満たす住宅)	【完了報告期限】 ○戸建住宅 令和5年5月31日 ○共同住宅等(階数10以下) 令和6年2月15日 ○共同住宅等(階数11以上) 令和6年12月31日	【完了報告期限】 ○戸建住宅 令和5年10月31日 ○共同住宅等(階数10以下) 令和6年7月15日 ○共同住宅等(階数11以上) 令和7年5月31日
住宅のリフォーム			



◆ 最新の情報は、こどもみらい住宅支援事業のホームページをご確認ください。

静岡県 省エネ住宅新築等補助制度

脱炭素社会の実現に向け、省エネルギー性能が高い住宅の新築及び購入に対する補助制度です。

申請期間 令和4年5月23日～11月30日
※申請受付は先着順。予算がなくなり次第終了。
補助額 定額 40万円
+しずおか優良木材等補助加算
申請方法 オンライン申請

センターHPにて受付中



◆ 各制度の詳細は、センターまたは静岡県・住まいづくり課のホームページをご確認ください。

静岡県 テレワーク対応リフォーム補助制度

テレワークを始めとした「新しい生活様式」に対応した住宅リフォームへの補助制度です。

申請期間 【一般募集】(3期に分けて募集)
令和4年5月10日～11月30日
1期:5/10～6/24 2期:7/1～8/25 3期:9/1～11/30
【対象者限定募集】移住型/空き家型/耐震対策型
令和4年5月10日～令和5年2月15日
※いずれも申請受付は先着順。予算がなくなり次第終了。

補助額 最大 35万円(補助対象工事費の1/2)
+しずおか優良木材等補助加算

申請方法 オンライン申請

センターHPにて受付中



まちセン 広場

事務所・支所紹介 建築事業部

当センターは、国土交通省中部地方整備局及び県・政令市で構成する「品質確保に関する推進協議会」から、県内の機関で唯一公共工事発注者支援機関(建築)の認定を受けています。

部長より一言

日頃より、当センターをご利用いただき御礼申し上げます。
建築事業部公共工事支援課では、市町など公的団体への技術支援、定期報告制度の普及・啓発、地域型住宅グリーン化事業(長寿命型)の補助申請窓口などの業務を行っております。経験豊富な職員が、皆様の立場で確実に業務を実施しますので、お気軽にお問い合わせください。
建築事業部 部長 石田高久

建築事業部(公共工事支援課)

石田、山本、市川、佐藤の4名で業務を行っています。
静岡市駿河区南町14-1 水の森ビル5F
☎ 054-202-5571
Mail: koukyou@shizuoka-kjm.or.jp

